

セミナー&ワークショップ

企業が認知症に対してできること 一緒に考えてみませんか？



若年性認知症の推計は、全国で4万人とも10万人ともいわれています。

国政においては、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）が策定され、「認知症の本人の視点」の重視や、若年性認知症支援の強化等の取り組みが進められています。

64歳未満に発症した認知症を若年性認知症とし、高齢者とは異なる生活課題—就労や生活費、子どもの教育費等の経済的な問題、主介護者が配偶者となる場合が多く、時に本人や配偶者の親等の介護と重なって複数介護になる等の特徴があることから、居場所づくり、就労・社会参加支援等の様々な分野にわたる支援が必要とされています。

この春より、50人以上の従業員を持つ企業には、メンタルヘルスへの取り組みが義務づけられていますが、「認知症」は“うつ”と見分けにくい症状もあり、両疾患の特徴を知り適切な対処が必要です。

今回のセミナー&ワークショップでは、認知症であっても仕事を続けていける、認知症の人だからこそ提案できることなど、認知症のことをよく知っていただき、企業だからこそできる「認知症に対してできること」を考えるきっかけづくりを目指します。

受講無料

日時 2017年7月24日（月）午後2時から4時

場所 りそな銀行梅田支店 プライベートサロン Reラグゼ セミナールーム

（大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー24階） 地図 裏面参照

カリキュラム

第1部 講演「認知症でも働けます、認知症だからできること」

講師：NPO法人 認知症の人とみんなのサポートセンター代表 沖田裕子 と 認知症を生きる本人
当法人は、2007年から支援の少ない若年性認知症の方の支援を実施。
大阪府認知症コールセンター及び若年性認知症支援コーディネーターを受託運営。

第2部 ワークショップ「企業が認知症に対してできること」

コーディネーター：りそな総合研究所 リーナルビジネス部長 藤原 明氏

りそな銀行営業サポート統括部オフィサー・コーポレートビジネス部アドバイザー、りそなホールディングスグループ戦略部アドバイザー・オムニチャネル戦略部アドバイザーを兼任。

立命館大学経営大学院客員教授、大阪電気通信大学金融経済学部客員教授。大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会委員。2007年米国国務省 IVLP（インターナショナル・ビジター・リーダーシップ・プログラム）招聘。雑誌『AERA』では「日本を突破する100人」に選出。

※リーナル（REENAL）とは、RESONA+REGIONALの造語で、りそなグループの協働プロジェクト。

定員 30名（先着順）

裏面の申込書を郵送、または、FAXで送ってください。



独立行政法人福祉医療機構
社会福祉振興助成事業

主催：特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセンター

協力：りそな総合研究所株式会社

企業が認知症に対してできること一緒に考えてみませんか？



申 込 書

FAX : 06-6972-6492

(締切 7月 14日)

ふりがな お名前	参加人数	
貴会社名	人	
連絡先御住所	〒	
電話番号	TEL	FAX
Eメールアドレス		

【注意事項】

※研修中の録音、録画等は一切禁止です。

※個人情報保護法に基づき、この申込み書は受講登録に使用するものであり、他の目的に使用することは一切ありません。

※受講者には、受講票をお送りします。受講定員をオーバーした場合にはご連絡いたします。

＜研修会場案内＞

〒530-0017

大阪市北区角田町 8 番 1 号

梅田阪急ビルオフィスタワー24 階

ビル1階シャトルエレベーターで
15階スカイロビーまで上っていただき、
オフィス用エレベーターに乗り換え、
24階でお降り下さい。

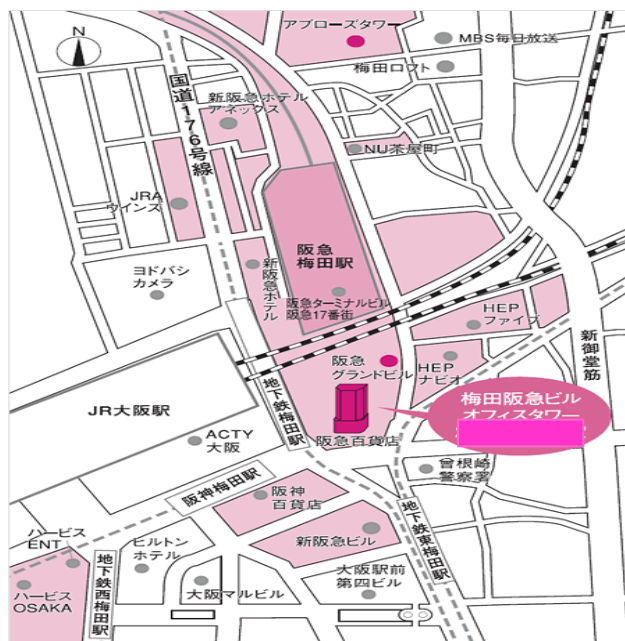
＜アクセス＞

電車でお越しの方

- 阪急梅田駅 徒歩約3分
- JR大阪駅 徒歩約4分
- 阪神梅田駅 徒歩約3分
- 地下鉄御堂筋線梅田駅 徒歩約2分
- 地下鉄谷町線東梅田駅 徒歩約2分

お車でお越しの方

阪急グランドビルに駐車場完備 (有料)



【連絡先】 特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセンター

〒537-0024 大阪市東成区東小橋 1-18-33

TEL 06-6972-6490 FAX 06-6972-6492

ホームページ : <http://minnanosp.grupo.jp/>

電話でのお問い合わせは、月曜日・火曜日・木曜日・金曜日 10時から 16時

